

\*\*\* 令和 2 年度調布市下水道事業決算の状況 \*\*\*

1 概況

(1) 総括事項

本市下水道事業は、昭和 6 2 年度の下水道処理人口普及率 100パーセントの達成以降、整備した施設の維持管理が中心となっていました。今後は、昭和 5 0 年代までに集中的に整備を行った管路の老朽化に伴う維持・修繕費の増加や、将来人口推計を受け、今後の中長期的な人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれるなど、経営環境が大きく変化していくことが想定されます。このため、経営状況の把握と分析を進め、中長期的な視点に立った経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることで、持続可能な経営を目指す必要があると判断し、令和 2 年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行しました。

令和 2 年度は、平成 2 3 年度からスタートした下水道分野におけるマスタープランである「下水道総合計画」の計画期間の最終年次でありました。令和 2 年度に実施した主要事業としましては、以下の 4 点が挙げられます。まず、1 点目として、下水道施設の機能を維持するとともに、昨今の異常気象に起因すると考えられる激甚化する災害へ対応していくための施策や今後の経営状況の分析も含めた次期下水道総合計画として「下水道ビジョン（計画期間：令和 3 年度～令和 1 2 年度）」を策定しました。2 点目として、令和元年台風第 1 9 号の浸水被害を受け、原因究明等のための浸水シミュレーションによる検証及び対策案の検討を行うとともに、水位計・監視カメラ等の観測機器や可搬式排水ポンプの配備等を行いました。3 点目として、管路の延命化を図るべく平成 2 7 年度から取り組んできた「下水道長寿命化計画」から移行する形で、点検・調査・修繕・改築を一体的に行い市域全体の管路の老朽化・劣化対策に取り組む「下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。4 点目として、長期的な事業費の縮減及び老朽化・災害による機能不全リス

ク等の解消に向けた仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替え）において、地質調査及び工事に向けた設計を行いました。

その結果、下水道事業の令和2年度における経営状況については、年間の収益から費用を差し引いた当年度純損失が2,800万円余となり、純損失の累積額である当年度未処理欠損金も、地方公営企業法適用初年度につき、同額の2,800万円余となりました。また、令和2年度末時点における財政の状態については、資産の合計額が315億7,500万円余、負債のうち、企業債残高が72億3,900万円余（資産合計額の22.9パーセント）、長期前受金が204億4,200万円余（同64.7パーセント）、資本の合計額が32億2,400万円余（同10.2パーセント）となりました。なお、資産の合計額のうち、令和2年度末時点の現金預金残高は9億4,100万円余となり、次年度以降の資本的収支の不足額を補うための補てん財源残高は4億6,600万円余となりました。

## (2) 業務の状況

年間総処理水量は3,879万1,850 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較し133万9,530 $\text{m}^3$ （3.3パーセント）の減となりました。このうち、下水道使用料の徴収対象となる年間有収水量は2,506万7,891 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較し84万730 $\text{m}^3$ （3.5パーセント）の増となりました。

## (3) 経理の状況

### ア 収益的収支（消費税抜き）

収益的収入の総額である下水道事業収益は43億6,002万9,701円となり、その内訳は、

- ・ 営業収益が29億7,093万2,540円（下水道使用料18億5,977万943円、雨水処理負担金10億5,994万8,725円、その他営業収益5,121万2,872円）
- ・ 営業外収益が13億8,797万3,961円（長期前受金戻入13億5,204万649円、他会計負担金3,313万8,277円、その他営業外収益279万5,035円）

- ・ 特別利益が112 万 3,200円（地方公営企業法適用前年度に属する収益である令和元年度分消費税及び地方消費税還付金）

となりました。

収益的支出の総額である下水道事業費用は43億 8,857万 9,103円となり、その内訳は、

- ・ 営業費用が42億 404万 5,186円（減価償却費 19億 5,889万 1,312円、流域下水道管理運営費 13億 6,287万 2,392円、総係費 4 億 7,976万 2,009円、管渠費 3 億 3,911万 555円、ポンプ場費 4,783 万 9,008円、資産減耗費 1,556万 9,910円）
- ・ 営業外費用が1 億 7,395万 2,209円（支払利息及び企業債取扱諸費 1億 805万 7,012円、雑支出 6,589 万5,197円）
- ・ 特別損失 1,058 万 1,708円（地方公営企業法適用前年度に属する費用である令和元年度分賞与引当金繰入額等）

となりました。

この結果、

- ・ 営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 12億 3,311万 2,646円
- ・ 営業損失から営業外収支（営業外収益－営業外費用）を差し引いた経常損失が1,909 万 894円
- ・ 収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純損失が 2,854 万 9,402円
- ・ 当年度未処理欠損金が 2,854万 9,402円（地方公営企業法適用初年度につき当年度純損失と同額）

となりました。

#### イ 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の総額は 5億 3,141万 9,717円となり、その内訳は、

- ・ 企業債が 4億 5,920万円
- ・ 他会計負担金が 6,984万 4,726円

- ・ 分担金及び負担金が 237万 4,991 円

となりました。

資本的支出の総額は 8億 5,490万 337円となり、その内訳は、

- ・ 建設改良費が 5億 7,323万 4,964円
- ・ 固定資産購入費が 1,922万 4,162円
- ・ 企業債償還金が 2億 6,244万 1,211円

となりました。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億 2,348万 620円は、

- ・ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,674 万 3,412円
- ・ 引継金 6,494 万 854円
- ・ 繰越工事資金 8,467 万 9,000円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,711万 7,354円

で補てんした結果、補てん財源の差引残高は 4億 6,675万 3,817円となりました。

#### ウ 特例的収入及び支出（消費税込み）

地方公営企業法適用前年度となる令和元年度決算を令和2年3月末で打ち切ったことに伴い、打切決算時点の未収金 2億95万 7,096円を特例的収入、未払金 4億 385万 1,419円を特例的支出として執行しました。

## 2 前年度比較

### (1) 収益的収支の状況

(消費税抜き, 単位:円)

収入				支出			
区分	令和2年度	令和元年度	比較	区分	令和2年度	令和元年度	比較
営業収益	2,970,932,540	-	-	営業費用	4,204,045,186	-	-
下水道使用料	1,859,770,943	-	-	管渠費	339,110,555	-	-
雨水処理負担金	1,059,948,725	-	-	ポンプ場費	47,839,008	-	-
その他営業収益	51,212,872	-	-	流域下水道管理運営費	1,362,872,392	-	-
営業外収益	1,387,973,961	-	-	総係費	479,762,009	-	-
受取利息及び配当金	8,515	-	-	減価償却費	1,958,891,312	-	-
他会計負担金	33,138,277	-	-	資産減耗費	15,569,910	-	-
長期前受金戻入	1,352,040,649	-	-	営業外費用	173,952,209	-	-
消費税及び地方消費税還付金	5,600	-	-	支払利息及び企業債取扱諸費	108,057,012	-	-
雑収益	2,780,920	-	-	雑支出	65,895,197	-	-
特別利益	1,123,200	-	-	特別損失	10,581,708	-	-
その他特別利益	1,123,200	-	-	その他特別損失	10,581,708	-	-
合計	4,360,029,701			合計	4,388,579,103		

※予算現額には補正予算による増減及び予算の流用を含む。

※表示単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

### (2) 資本的収支の状況

(消費税込み, 単位:円)

収入				支出			
区分	令和2年度	令和元年度	比較	区分	令和2年度	令和元年度	比較
企業債	459,200,000	-	-	建設改良費	573,234,964	-	-
企業債	459,200,000	-	-	管渠建設改良費	507,466,823	-	-
他会計負担金	69,844,726	-	-	建設改良事務費	34,416,867	-	-
他会計負担金	69,844,726	-	-	流域下水道費	31,351,274	-	-
分担金及び負担金	2,374,991	-	-	固定資産購入費	19,224,162	-	-
分担金及び負担金	2,374,991	-	-	固定資産購入費	19,224,162	-	-
				企業債償還金	262,441,211	-	-
				企業債償還金	262,441,211	-	-
合計	531,419,717			合計	854,900,337		

※予算現額には補正予算による増減及び予算の流用を含む。

※表示単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。